大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	76	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	教育支援・不登校児童生徒適応指導事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	教育部	学校教育課	学校教育係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進	12
	一般会計	10.01.02	418	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内全小中学校児童生徒及びその保護者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 学校へ行きたくても行けない子どもたちに、安心して通うことができる場所と時間を確保するとともに、体験学習や相談活動を通して、一人一人の内面的な自立ができるよう援助及び指導するため。また、保護者への支援等を充実し、家庭教育力の向上を図るため。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 適応指導教室「すばる」を運営し、日常生活における児童生徒同士や担当者との心のふれあいを基盤とした、遊びやスポーツ、野外活動などを体験させる。また、教育支援センターを運営し、不登校等の子育てに悩む保護者の支援を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 学校へ行きたくても行けない子どもたちが、楽しく通い、様々な場面で自己発揮させたり、自分の行動や将来について客観的に見つめ直したりすることで、結果として原籍校復帰ができるようにする。また、保護者にとっても問題解決に向けた支援体制を充実させることで、不安感の解消に資することができる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①教育支援員、相談員配置人数	教育支援員、相談員配置人数	7	人
			②相談事業実施回数	オープンスペースや保護者の相談・情報交換会の実施	26	回
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①適応指導教室通室率	適応指導教室通級者数／不登校児童生徒数	10	%
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	教育支援センター相談部に教育支援相談員4名、教育支援センター支援部すばるに教育相談員3名を配置し、適応指導及び教育相談の充実を図る。適応指導では種々の体験プログラムを実施し、児童生徒の思いに寄り添いながら、生活意欲や学校復帰意欲を高めることを目標とする。また、保護者の様々な悩みを受け止め、カウンセリングを行うなど、関係諸機関との連携を図る。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	5,233	6,260			
	(c) コストの対前年比		119.63%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	14	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

		活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	①	教育支援員、相談員配置人数	7	人	7	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②	相談事業実施回数	26	回	27	1	増加指標	103.80	%	a	
	③						算定不可		%		

		成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	①	適応指導教室通室率	10	%	8	1	増加指標	80.00	%	b	b
	②						算定不可		%		
	③						算定不可		%		

(4) 担当課評価			
	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		・教育支援センター及び適応指導教室と、学校教育課職員(指導主事)との連携を密に行い、フリースクールの利用やICT利活用による学習機会の保障など、国・県の新たな動きに対応できるように心がける。 ・各学校に派遣しているスクールカウンセラーについて、多様な相談に対して迅速かつ適切に対応できるように、既存のカウンセラーに加えて学習障害専門家を派遣する。
	前年度からの改善結果	改善した	・教育支援センター相談部及び支援部すばるが、学校教育課と連携しながら、児童生徒が在籍する学校の教職員とも情報交換や交流会を実施し、児童生徒に対して効果的な対応が図られた。 ・校内教育支援センター、フリースクールまたはICTの利活用による学びの場の保障について、国や県の施策に応じて対応している学校が少しずつ増えてきた。引き続き、スクールカウンセラーに加えて学習障害専門家を派遣し、効果的な対応を図る。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	・不登校及び不登校傾向にある児童生徒の支援に組織的に関わることができ、集団生活への適応力の促進、基本的生活習慣の改善、基礎学力の補充等に取り組むことができた。 ・タブレット端末を活用することで、所属学校との繋がりを保ちながら安心した空間で学習に取り組めるような学習環境が確保されるようになった。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	教育支援センター相談部及び支援部すばるの相談員により、不登校や特別支援など、児童生徒及び保護者の悩みに寄り添う対応をしているが、相談内容が多様化している。また、不登校児童生徒数の増加に伴い相談件数も増加しているため、職員に係る負担が増えている。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	・教育支援センター相談部及び支援部すばると、学校教育課職員(指導主事)との連携を密に行い、校内教育支援センターやフリースクールの利用、またはICT利活用による学習機会の保障など、国・県の新たな動きに対応できるように心がける。 ・各学校に派遣しているスクールカウンセラーについて、多様な相談に対して迅速かつ適切に対応できるように、既存のカウンセラーに加えて学習障害専門家を派遣する。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	A	・教育支援センター相談部及び支援部すばると、学校教育課職員(指導主事)との連携を密に行い、校内教育支援センターやフリースクールの利用、またはICT利活用による学習機会の保障など、国・県の新たな動きに対応できるように心がける。 ・各学校に派遣しているスクールカウンセラーについて、多様な相談に対して迅速かつ適切に対応できるように、既存のカウンセラーに加えて学習障害専門家を派遣する。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	80	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	小学校管理費(学校教育)					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	教育部	学校教育課	学校教育係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進	12
	一般会計	10.02.01	697	51	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内小学校教職員及び児童
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 校務(教職員管理、学籍管理、児童生徒指導、成績処理、その他各種事務処理)効率の向上を図り、教職員の負担軽減及び授業の質の向上を目指す。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ①使い勝手の良さ、コスト、セキュリティの高さを総合的に検討しながら、校務用PC、ソフトウェア等のICT環境を整備する。 ②教職員・児童の健康診断及び各種検診を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ①校務効率化及び個人情報保護の強化 ②教職員及び児童の健康管理

(2) 指標設定	指標内容			指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	校務用PC整備校数	R5.4.1設置校数	17	校
			②				
			③				
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	校務用グループウエアによる情報共有	実施校数	17	校
			②				
			③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	校務用ICT環境整備として、令和5年9月にグループウェアの付加機能として勤怠管理機能を導入した。 勤怠システムの導入により、教職員の勤務状況を把握し、業務内容の改善を図る。 学校で作成する帳票(指導要録、通知表、健康診断票等)の電子化や、校内で使用する名簿の一元化を進めるため、統合型校務支援システムを導入し、教職員の校務効率化を図る。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	57,056	195,258			
	(c) コストの対前年比		342.22%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 校務用PC整備校数	17	校	17	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 校務用グループウエアによる情報共有	17	校	17	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	統合型校務支援システムについて、令和7年度からの本格運用しているが、教職員が市町間で異動した際の負担を考えると、栃木県域または那須地区3市町で同様のシステムを調達することが望ましい。栃木県域で情報交換・情報共有をしながら導入を進めたい。	
	前年度からの改善結果	改善した	教職員働き方改革の一環として、全国的に統合型校務支援システムの導入が進んでおり、県内自治体においても多くの市町で導入されている状況である。業務負担軽減を図るため、那須地区3市町または栃木県域で検討しながら、適切なシステム導入に向けて進めてまいりたい。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	今年度より校務支援システムの本格稼働となった。システムを使用することにより業務改善が行えるよう、研修会を実施した。また、より効果的な運用ができるよう、教職員の意見を聞き取り、事業者と連携し、システム改修等を実施することができた。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	感染症対策やGIGAスクール構想の推進等による学校経営上の変化があり、教職員の業務負担が増えないように行事の実施や事務処理手順等の改善に努める必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	今回本市が導入した統合型校務支援システムを有効活用することで、校務の効率化を推進し、学校における働き方改革を推し進めていく。 現在、栃木県域による統合型校務支援システムの共同調達に向けた取り組みを行っている。教職員の負担軽減が図れるシステムとなるよう調整していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	A	・今回本市が導入した統合型校務支援システムを有効活用することで、校務の効率化を推進し、学校における働き方改革を推し進めていく。 ・現在、栃木県域による統合型校務支援システムの共同調達に向けた取り組みを行っている。教職員の負担軽減が図れるシステムとなるよう調整していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	66	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	小学校教育振興費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	教育部	学校教育課	学校教育係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進	12
	一般会計	10.02.02	260	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内小学校教職員及び児童
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 配慮を要する児童への対応、学習指導要領に合わせた授業づくり等、円滑な学級経営・教育活動に当たっての課題は年々増えている。児童の「生きる力」の育成及び学力向上の推進、教職員の負担軽減等を図るため、教育・学習環境を整備する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 会計年度任用の支援員・指導員やICT支援員の配置等の人的支援、1人1台端末をはじめとするICT機器を含めた指導用・学習用教材の整備などにより、教育環境を充実させる。併せて、教職員の指導力向上のため、様々な研修会を実施する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 人的・物的支援により、教職員の負担を軽減し、児童と向き合う時間を確保することができる。児童が落ち着いて学習する環境が得られ、学力向上を推進することができる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①学習用パソコン端末整備	児童1人1台整備率	100	%
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①各種学力調査、テスト等の市平均点との差	平均点(県、全国等)	2	点
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	○会計年度任用職員(臨時職員)配置状況(4月1日時点) R5年度:11職種77名 R6年度:11職種86名 R7年度:12職種90名 ○教育用端末(タブレット端末またはノートPC)整備状況(4月1日時点) R5年度:19校4,000台 R6年度:17校4,000台 R7年度:17校4,000台
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	239,207	49,272			
	(c) コストの対前年比		20.60%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 学習用パソコン端末整備	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 各種学力調査、テスト等の市平均点との差	2	点	5	1	増加指標	225.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		・新型コロナウイルス感染症への対応は緩和されたが、引き続き感染拡大に注意しつつ滞りなく学校運営をするため、人的・物的支援を継続的に行うとともに、コスト削減箇所を検討する。 ・「GIGAスクール構想」の更なる推進のため、大田原市ICT活用推進計画を基にICTを有効に活用し、児童一人ひとりに合わせた学習を進める。
	前年度からの改善結果	改善した	・新型コロナウイルス感染症の影響により学校の運営が滞らないように、人的・物的支援を継続的に行うとともに、コスト削減箇所を検討する。令和7年度においては、ICTを有効活用するため、児童の学習用パソコン端末を整備した。 ・「GIGAスクール構想」の更なる推進のため、大田原市ICT活用推進計画を基にICTを有効に活用し、児童一人ひとりに合わせた学習を進める。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	会計年度任用職員・ICT支援員等の人的配置や、ICT環境の充実など、学校への支援を継続的に行うことができた。学力調査においても、県や全国と比較して高い結果を維持できており、成果は出ていると思われる。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	・新型コロナウイルス感染症への対応が緩和されることにより、学校行事については感染拡大以前の方式に戻すことが可能になる。 ・「GIGAスクール構想」の更なる推進のため、ICT活用について引き続き検討し続ける必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	・ICT環境を充実させるため、学校ネットワーク機器の更新を行う。使い勝手の良さ、コスト等を総合的に検討しながら整備を進める。 ・「GIGAスクール構想」の更なる推進のため、大田原市ICT活用推進計画を基にICTを有効に活用し、児童一人ひとりに合わせた学習を進める。 ・配慮を要する児童への対応、学習指導要領に合わせた授業づくり等、円滑な学級経営・教育活動に努め、児童の「生きる力」の育成及び学力向上の推進を今後も図っていく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	A	・ICT環境を充実させるため、学校ネットワーク機器の更新を行う。使い勝手の良さ、コスト等を総合的に検討しながら整備を進める。 ・「GIGAスクール構想」の更なる推進のため、大田原市ICT活用推進計画を基にICTを有効に活用し、児童一人ひとりに合わせた学習を進める。 ・配慮を要する児童への対応、学習指導要領に合わせた授業づくり等、円滑な学級経営・教育活動に努め、児童の「生きる力」の育成及び学力向上の推進を今後も図っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	81	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	中学校管理費(学校教育)					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	教育部	学校教育課	学校教育係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進	12
	一般会計	10.03.01	698	51	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内中学校教職員及び生徒
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 校務(教職員管理、学籍管理、児童生徒指導、成績処理、その他各種事務処理)効率の向上を図り、教職員の負担軽減及び授業の質の向上を目指す。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ①使い勝手の良さ、コスト、セキュリティの高さを総合的に検討しながら、校務用PC、ソフトウェア等のICT環境を整備する。 ②教職員・生徒の健康診断及び各種検診を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ①校務効率化及び個人情報保護の強化 ②教職員及び生徒の健康管理

(2) 指標設定	指標内容			指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	校務用PC整備校数	R6.4.1現在設置校数	8	校
			②				
			③				
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	校務用グループウエアによる情報共有	実施校数	8	校
			②				
			③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	校務用ICT環境整備として、令和5年9月にグループウェアの付加機能として勤怠管理機能を導入した。 勤怠システムの導入により、教職員の勤務状況を把握し、業務内容の改善を図る。 学校で作成する帳票(指導要録、通知表、健康診断票等)の電子化や、校内で使用する名簿の一元化を進めるため、統合型校務支援システムを導入し、教職員の校務効率化を図る。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	29,552	104,987			
	(c) コストの対前年比		355.26%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 校務用PC整備校数	8	校	8	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 校務用グループウエアによる情報共有	8	校	8	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	統合型校務支援システムについて、令和7年度からの本格運用しているが、教職員が市町間で異動した際の負担を考えると、栃木県域または那須地区3市町で同様のシステムを調達することが望ましい。栃木県域で情報交換・情報共有をしながら導入を進めたい。	
	前年度からの改善結果	改善した	教職員働き方改革の一環として、全国的に統合型校務支援システムの導入が進んでおり、県内自治体においても多くの市町で導入されている状況である。業務負担軽減を図るため、那須地区3市町または栃木県域で検討しながら、適切なシステム導入に向けて進めたい。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	今年度より校務支援システムの本格稼働となった。システムを使用することにより業務改善が行えるよう、研修会を実施した。また、より効果的な運用ができるよう、教職員の意見を聞き取り、事業者と連携し、システム改修等を実施することができた。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	感染症対策やGIGAスクール構想の推進等による学校経営上の変化があり、教職員の業務負担が増えないように行事の実施や事務処理手順等の改善に努める必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	今回本市が導入した統合型校務支援システムを有効活用することで、校務の効率化を推進し、学校における働き方改革を推し進めていく。 現在、栃木県域による統合型校務支援システムの共同調達に向けた取り組みを行っている。教職員の負担軽減が図れるシステムとなるよう調整していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	A	・今回本市が導入した統合型校務支援システムを有効活用することで、校務の効率化を推進し、学校における働き方改革を推し進めていく。 ・現在、栃木県域による統合型校務支援システムの共同調達に向けた取り組みを行っている。教職員の負担軽減が図れるシステムとなるよう調整していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	267	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	中学校教育振興費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	教育部	学校教育課	学校教育係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進	12
	一般会計	10.03.02	269	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内中学校教職員及び生徒
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 配慮を要する生徒への対応、学習指導要領に合わせた授業づくり等、円滑な学級経営・教育活動に当たっての課題は年々増えている。生徒の「生きる力」の育成及び学力向上の推進、教職員の負担軽減等を図るため、教育・学習環境を整備する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 会計年度任用の支援員・指導員やICT支援員の配置等の人的支援、1人1台端末をはじめとするICT機器を含めた指導用・学習用教材の整備などにより、教育環境を充実させる。併せて、教職員の指導力向上のため、様々な研修会を実施する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 人的・物的支援により、教職員の負担を軽減し、生徒と向き合う時間を確保することができる。生徒が落ち着いて学習する環境が得られ、学力向上を推進することができる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 学習用パソコン端末整備	生徒1人1台配備率	100	%
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 各種学力調査、テスト等の市平均点との差	平均点(県、全国等)	2	点
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	○会計年度任用職員(臨時職員)配置状況(4月1日時点) R5年度:6職種20名 R6年度:6職種20名 R7年度:6職種24名 ○教育用端末(タブレット端末またはノートPC)整備状況(4月1日時点) R5年度:8校2,050台 R6年度:8校2,050台 R7年度:8校2,050台
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	155,468	28,638			
	(c) コストの対前年比		18.42%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 学習用パソコン端末整備	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 各種学力調査、テスト等の市平均点との差	2	点	2	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		・新型コロナウイルス感染症への対応は緩和されたが、引き続き感染拡大に注意しつつ滞りなく学校運営をするため、人的・物的支援を継続的に行うとともに、コスト削減箇所を検討する。 ・「GIGAスクール構想」の更なる推進のため、大田原市ICT活用推進計画を基にICTを有効に活用し、生徒一人ひとりに合わせた学習を進める。
	前年度からの改善結果	改善した	・新型コロナウイルス感染症の影響により学校の運営が滞らないように、人的・物的支援を継続的に行うとともに、コスト削減箇所を検討する。令和7年度においては、ICTを有効活用するため、生徒の学習用パソコン端末を整備した。 ・「GIGAスクール構想」の更なる推進のため、大田原市ICT活用推進計画を基にICTを有効に活用し、児童一人ひとりに合わせた学習を進める。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	会計年度任用職員・ICT支援員等の人的配置や、ICT環境の充実など、学校への支援を継続的に行うことができた。学力調査においても、県や全国と比較して高い結果を維持できており、成果は出ていると思われる。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	・新型コロナウイルス感染症への対応が緩和されることにより、学校行事については感染拡大以前の方式に戻すことが可能になる。 ・「GIGAスクール構想」の更なる推進のため、ICT活用について引き続き検討し続ける必要がある。 ・中学校の部活動において、休日部活動の地域クラブへの移行が課題となっている。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	・ICT環境を充実させるため、学校ネットワーク機器の更新を行う。使い勝手の良さ、コスト等を総合的に検討しながら整備を進める。 ・「GIGAスクール構想」の更なる推進のため、大田原市ICT活用推進計画を基にICTを有効に活用し、生徒一人ひとりに合わせた学習を進める。 ・配慮を要する生徒への対応、学習指導要領に合わせた授業づくり等、円滑な学級経営・教育活動に努め、生徒の「生きる力」の育成及び学力向上の推進を今後も図っていく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	A	・ICT環境を充実させるため、学校ネットワーク機器の更新を行う。使い勝手の良さ、コスト等を総合的に検討しながら整備を進める。 ・「GIGAスクール構想」の更なる推進のため、大田原市ICT活用推進計画を基にICTを有効に活用し、生徒一人ひとりに合わせた学習を進める。 ・配慮を要する生徒への対応、学習指導要領に合わせた授業づくり等、円滑な学級経営・教育活動に努め、生徒の「生きる力」の育成及び学力向上の推進を今後も図っていく。